

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	冬期スクールバス運行費				
担 当 課 係 名	学校教育 課		学校教育 係	作成者	細川秀清
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画のページ
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	地域に開かれた特色のある学校教育の推進			93
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	2 項 小学校費	2 目 教育振興費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	仙北市冬期スクールバス運行規程				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☒ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	神代地区の小学生、幼稚園児の冬期間のスクールバスの運行
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	冬期間における上記対象者の通学、通園困難の解消
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	神代西部、黒倉・早稲田地区、生田地区及び大船・東田地区の児童、園児を対象とし、バス会社に委託をして冬期間朝夕1回ずつ通学用バスを運行する。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	運行延べ本数	目標	本	608	616	584	
			実績	本	608	616	584	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	乗車延べ人数	目標	人	17,632	16,170	16,206	
			実績	人	17,632	16,170	16,206	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				9,345	9,345	8,976	
	人 件 費 (B)		—		785	807	793	
	職 員 数		—		0.10	0.10	0.10	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				10,130	10,152	9,769	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				10,130	10,152	9,769
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		16,661	16,481	16,728
市民1人当たりのコスト(円)		—		318	323	315		

【事務事業の今までの成果】

バス利用者は1日当たり、18年度116名、19年度105名、20年度111名の利用者があり、児童・園児の通学・通園の困難が解消されるとともに安全性が確保されている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	民間バス路線が廃止される傾向にあり、市民バスやデマンド型の運行が多くなっている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	冬期間は雪で道路が狭くなったり視界が悪くなったりすることがあり、通学・通園が危険を伴うので、保護者にとっては継続を期待される事業だと思われる。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	有効性や必要性は十分認められるが、現在事業者が特定されているため、複数の業者の参入を促すなど改善の余地があるためB判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

民間委託によりバス運行をしているが、委託業者が特定されるため複数の業者の参入が望まれる。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	通学通園の困難解消及び安全確保の上で必要な事業であり、委託先事業者の選定のあり方の改善検討を行いつつ継続すべきと考えます。

一次評価診断図

